

「新型コロナウイルス感染症 追加的対策に関する緊急要望」の取りまとめについて

関西経済連合会は、このたび、「新型コロナウイルス感染症 追加的対策に関する緊急要望」を取りまとめました。

現在、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界および日本経済は急速に収縮し、国民生活にも甚大な影響を及ぼしております。政府では、緊急経済対策の執行に向けた補正予算の早期成立などを通じて、感染拡大防止、雇用維持・事業継続等に向けたさまざまな施策が講じられておりますが、緊急事態宣言の期間が延長され、今後、経済や国民生活への影響がますます大きくなるものと見込まれます。

今回の緊急要望では、企業へのアンケート調査およびヒアリングから得られた現下の実態を踏まえ、一刻も早く政策へ反映すべき事項を中心に取りまとめております。また、5月下旬には、アンケート調査の最終的な集計結果と合わせて、わが国経済が早急に回復軌道に戻るための取り組みや今回のコロナ禍を契機として加速させるべき対応に焦点を当てた要望を取りまとめる予定です。

当会では、本緊急要望を政府・与党に建議するとともに、引き続き、会員企業に対して貢献・協力の呼びかけを行うなど、一日も早い事態の収束とわが国経済を成長軌道に戻すための取り組みに全力を挙げてまいります。

《要望内容一覧》

(1)雇用維持・事業継続・消費喚起に向けた要望

- [要望1] 雇用調整助成金の拡充・見直し（助成上限額の引き上げ、支給要件の見直し、迅速な支給）
- [要望2] テナント賃料等に関する支援の充実
- [要望3] 持続化給付金の複数回の受給
- [要望4] 税金・社会保険料の納税・納付猶予期間の延長
- [要望5] キャッシュレスポイント還元事業の期間延長

(2)生活支援に関する要望

- [要望6] 小学校等休業対応支援金の拡充・延長（支援金額の引き上げ等）
- [要望7] 大学による学費猶予・減免等の取り組みへの支援

(3)自治体への支援に関する要望

- [要望8] 新型コロナウイルス対策のための交付金制度の早期拡充

(4)さらなる感染拡大防止に向けた要望

- [要望9] 官民一体での治療薬・ワクチンの開発促進
- [要望10] 医療体制の維持・強化のための医療機関への支援

以上

新型コロナウイルス感染症 追加的対策に関する緊急要望

公益社団法人 関西経済連合会

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、世界および日本経済は急速に収縮し、国民生活にも甚大な影響を及ぼしている。当会では、一日も早い事態収束と迅速な経済活動の回復に向けて、会員企業に対し協力・貢献を要請したほか、医療物資の協力・寄付受付窓口の開設、「新型コロナウイルス対策支援基金(仮称)」の設置準備などに取り組んでいるところである。

あわせて、4月下旬より会員に対して、政府への要望事項、企業での取り組み状況(自社での感染防止策、協力・貢献策など)に関し、アンケート調査、ヒアリングを実施している。

政府の緊急事態宣言が延長され、経済、生活者への影響がますます大きくなることが見込まれる中で、これまでに講じられている支援策に関する課題や追加的要望などに関する声が企業から上げられている。事業者・生活者への支援などを中心に一刻も早く政策へ反映すべき事項について、「10の緊急要望項目」としてとりまとめた。提言中には、これまでに企業から寄せられた声も紹介している。

政府においては、雇用維持および事業継続に懸命に取り組む企業・事業主に対して、一層スピード感をもって講じうる施策を総動員し、この重大な局面からの脱却に尽力いただきたい。

なお、今回の緊急要望には盛り込んでいないが、わが国経済が早急に回復軌道に戻るための取り組み、医療体制強化のための取り組み、今回のコロナ禍を契機として対応を加速させるべき課題などに関する、より長い視点に立った要望・提言については、アンケートの最終的な集計結果とあわせて、5月下旬をめどに改めてとりまとめる予定である。

10の緊急要望項目

1. 雇用維持・事業継続・消費喚起に向けた要望

【要望1】雇用調整助成金の拡充・見直し

○助成制度の拡充

一人一日当たりの助成上限額（現行8,330円）の思い切った引き上げ

年間支給限度日数とは別枠で助成金を受けられる特例期限（現行6月30日まで）の延長¹

<企業の声>

- ・休業手当の支給率を高く設定しており、特例で助成率が引き上げられても、助成上限額8,330円では十分な給付とならない。引き上げを検討していただきたい。

(繊維工業、その他製造業)

- ・雇用調整助成金の特例措置期限を延期してほしい。製造業、特に中小企業への影響は間接的かつ徐々に広がりタイムラグが生じる。直接的な影響を受けている業界が立ち上がった後に底が来る懸念もある。余裕のある期間設定が必要だ。

(一般機械器具)

○支給要件の見直し

生産指標要件²の撤廃

<企業の声>

- ・テナント施設からの要請により休業せざるを得ない一部店舗について、雇用調整助成金を受給したいが、会社全体では売上が伸長していることから、雇用調整助成金が活用できない。生産指標要件を撤廃していただきたい。

(小売業)

¹ 特例措置では、4月1日から6月30日の期間は、雇用調整助成金の年間支給限度日数100日とは別枠で、助成金を利用可能となっている。

² 現行の特例措置では、売上高または生産量などの事業活動を示す生産指標の最近1か月間の値が前年同月比5%以上減少していることが要件となっている。

○迅速な支給

要件審査の結果を待たずに一部先払いする特例措置の導入
手続きの簡素化、窓口機能の強化

<企業の声>

- ・電子申請化など手続きの迅速化と簡素化を早急に進めてもらいたい。

(製造業中心に幅広い業種)

- ・雇用調整助成金センターの相談予約を取るために2週間以上の待ちが求められる状況となっている。電子申請化など手続きの迅速化と簡素化を進めてもらいたい。

(金属・鉱物・建築材料卸業)

【要望2】テナント賃料等に関する支援の充実

○売上の大きな落ち込みがあり、融資を受けてテナント賃料に充てた企業・個人事業主に対して、家賃の3分の2を補助する仕組みの導入

【要望3】持続化給付金の複数回の受給

○緊急事態宣言の期間延長に応じ、複数回の受給（当面は少なくとも2回へ）を可能に

【要望4】税金・社会保険料の納税・納付猶予期間の延長

○法人税、消費税、固定資産税等の税金や社会保険料の納税・納付を1年間猶予する特例措置について、猶予期間を延長（当面は少なくとも2年へ）

【要望5】キャッシュレスポイント還元事業の期間延長

○消費喚起、感染予防の観点から、キャッシュレスポイント還元事業の期間（現行6月30日まで）の延長

2. 生活支援に関する要望

【要望6】小学校等休業対応支援金の拡充・延長

○小学校等休業対応支援金の支給額引き上げ

子供の世話を保護者として行う労働者への支援にあたっては、働き方による差が生じないように、緊急時の特例として、委託を受けて個人で仕事をする方向けの支援額を小学校休業等対応助成金と同水準まで引き上げ

○小学校等休業対応支援金・助成金制度の期間（現行6月30日まで）の延長

【要望7】大学による学費猶予・減免等の取り組みへの支援

○大学による学生に対する支援（学費の支払い猶予・減免等）の税制・財政面での支援

<大学の声>

- ・アルバイト収入や保護者の収入が激減した学生への支援策が必要。大学独自で対応しているのが現状である。このままでは退学を余儀なくされる学生が大量に発生することが懸念される。

3. 自治体への支援に関する要望

【要望8】新型コロナウイルス対策のための交付金制度の早期拡充

○事態の深刻化を防ぐ上で重要な役割を果たす自治体が迅速に思い切った対策を決定・実施できるよう、新型コロナウイルス対策のための交付金の早期拡充（現行1兆円）

○交付金の配分にあたって、経済対策にあてる部分については、自治体の財政力を加味しつつ、感染の発生密度、影響を受ける事業者数などを反映する算定方式の導入

4. さらなる感染拡大防止に向けた要望

【要望9】官民一体での治療薬・ワクチンの開発促進

○治療薬、ワクチン開発・実用化のための承認手続きの迅速化、資金の投入

【要望10】医療体制の維持・強化のための医療機関への支援

○検査体制の強化、患者受け入れ、院内感染防止対策に取り組む医療機関、医療従事者への支援

<企業の声>

- ・治療薬やワクチンの開発、医薬品等の生産体制の確立、病院における患者の受入れ体制などを十分に整え、安心して経済活動ができる環境の確立が必要。(化学)
- ・医療体制の強化・充実、およびワクチン・治療薬の早期実用化を求める。
(その他製造業)

今後の関経連の取り組み

本要望書では、一刻を争う緊急性の高い施策を中心に取りまとめた。はじめにも触れたとおり、今後、当会としては、わが国経済が早急に回復軌道に戻るための取り組み、今回のコロナ禍を契機として、対応を加速させるべき課題などについては、アンケートの最終的な集計結果とあわせて、5月下旬をめどに改めて要望書としてとりまとめる予定である。

また、当会としては、企業の持つ研修施設、グラウンドなどのリソースを、軽症者の収容、PCR検査に必要なスペースとして活用してもらうことも念頭に、活用可能な施設のリスト作りにも取り組み、自治体に提示することとしている。

加えて、会員企業が取り組んでいる感染防止、感染収束のための様々な協力・貢献策についても、とりまとめ発信することとしている。

これらの活動も通じ、一日も早い事態収束と経済活動の回復に向けて尽力していく。

以 上